

平成 22 年 6 月 猪苗代町議会定例会

町長説明要旨

本日、平成 22 年第 3 回猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には何かとご多用の中ご出席をいただき、ご審議をお願いできますことに対し、深く感謝申し上げます。

今議会が開催されるにあたり、専決処分の報告・承認や平成 22 年度一般会計補正予算案など、重要な議案を提出いたしておりますので、ご審議をお願いいたしますとともに、議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。次第であります。

提出議案の説明に先立ちまして、当面する町政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。まず、

(過疎地域自立促進計画の策定について)

はじめに、過疎地域自立促進計画の策定について申し上げます。

本年 3 月の国会において、過疎地域自立促進特別措置法の改正案が可決され、地域指定の要件の緩和に伴い、4 月 1 日付けの官報告示により、本町も過疎地域に追加指定されることとなりました。

この指定により、本年度より平成 27 年度まで

の 6 年間、補助金のかさ上げや過疎対策事業債の起債とそれに係る交付税措置が講じられるなど、財政面での効果は大いに期待されるところであり、より効果的な事業への活用が図られることとなりました。

こうした措置を受けるには、本町独自の過疎地域自立促進計画を策定し、国の同意を得ることが必要であり、現在、県が策定する自立促進計画との整合性を図りながら、策定作業を進めているところでもあります。

計画策定の方針としては、第六次猪苗代町振興計画の基本計画に基づく実施計画のうち、個々の事業効果と緊急性等を勘案して、主要事業を選別し、それらを体系的にまとめて計画に盛り込むこととしております。

なお、本計画の策定に当たっては、県の計画との関係から、8 月下旬までに県との協議を完了し、9 月定例議会に提案させていただく予定であります。

（子ども手当について）

次に子ども手当について、申し上げます。

子ども手当につきましては、次世代の社会を担う子どもの健やかな成長を支援するため「平成 2

２年度における子ども手当の支給に関する法律」が施行されました。

支給概要であります、中学校終了までの子ども一人につき、月額１万３千円を同一生計で監護する父母等に支給するものであります。

その財源については、国、県、市町村が児童手当で所得制限のあった場合を除き、各々児童手当同様の負担割合となりました。

町は、児童手当支給対象外の所得制限超過者及び中学２年・３年生の児童がいる世帯へは、「認定請求書」等を、現在児童手当を支給されている方へは、「みなし認定通知書」を４月３０日に郵送したところであります。

現在（５月末日）の請求書の提出状況であります、認定請求書の件数が１６５件で、支給額は４百９４万円となり、増額改定請求書では件数が１１８件で、支給額は３百１９万８千円、児童手当から引き続き支給される件数が８３９件で、支給額は３千７百２０万６千円となっており、その他出生等による新規分を含めて総額４千６百１６万３千円を６月１０日に支給することにしております。

（フリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会

について)

次に、フリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会の成果等の FIS 国際スキー連盟への最終報告について申し上げます。

2 年に 1 度の FIS 総会が、6 月 4 日、トルコ共和国において開催され、その席上で「2009 年 FIS フリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会」の成果等について最終報告を行なってきました。

総会へは福島県スキー連盟副会長と事務局の商工観光課職員を派遣し、スピーチ並びに大会映像放映等による報告を行い、国際スキー連盟会長をはじめ、関係者各位に対し、感謝の意を表し、福島県、猪苗代町の魅力を改めて世界に発信するとともにフリースタイルスキーの更なる発展に貢献することを表明してまいりました。

この報告により「2009 年 FIS フリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会」のすべての事業が終了することになり、改めて、本大会にご尽力を賜りました町議会をはじめ、町民各位、関係したすべての皆様に心より感謝と御礼を申し上げる次第であります。

(雇用情勢について)

次に、雇用情勢の状況について申し上げます。

平成 22 年 3 月の月間有効求人倍率であります

が、全国においては、0.49倍、福島県内0.38倍となっており、会津若松管内においては0.36倍で、前月比で0.01ポイント低下しております。これは、一部の製造業と小売業の事業所の閉鎖や事業縮小によるものであり、そのため、新規の求職者数が増加したためであります。

また希望職種・待遇面でのミスマッチなどが原因で求職者の滞留傾向が続いている中で、依然として厳しい状況にあります。

町では、若年層の町内への就職促進及び早期離職者の再就職支援を目的に、新規学卒者等を常用雇用者として採用した町内の企業等に対し奨励金を交付するため、「猪苗代町新規学卒者等就職支援奨励金交付要綱」を本年4月から施行し、町ホームページや町商工会報などにより周知いたしております。

また、本年4月からの雇用確保対策として、「緊急雇用創出基金事業」及び「ふるさと雇用再生特別基金事業」の活用により、町臨時職員の直接雇用が16名、民間への委託事業の雇用が11名で、併せて27名の雇用を図ったところであります。

一方、町の無料職業紹介所の平成21年度実績ではありますが、121名の求職者に対し、62名の方が就職内定しており、平成22年5月20日

現在では、まだ、203名の方が職を求めている状況にありますので、今後とも、求人情報収集や求職情報の円滑な提供と斡旋を積極的に展開し、町内の雇用確保を図ってまいりたい所存であります。

（戸別所得補償モデル対策について）

次に、本町の農業情勢について申し上げます。

初めに、水田農業における経営安定のための施策として、本年度から実施されます^{こめこべつ}米戸別所得補償モデル対策であります。本対策の対象者は、生産数量目標達成者となっており、本年度に県から配分を受けました米の生産目標数量12,263トンに対して、町内米生産農家からの作付け計画を集計した結果、12,202トンとなり、達成率99.5%で目標を達成することとなりましたので、町内すべての米生産農家が^{こめこべつ}米戸別所得補償モデル対策の補助対象となる見込みであります。

また、本対策は新しい対策となりますので、4月21日に制度の周知と具体的手続きについて、各集落への説明会を開催し、5月31日までに加入申請を取りまとめたところであります。

その結果、町内の約60%の農家から加入申請があったところであり、国への最終的な申請は6

月末日までであることから、残りの農家の方にも本対策に加入するよう、最後まで働きかけを行ってまいり所存であります。

また、食料自給率を向上させるため、自給率の低い麦・大豆・米粉用米、飼料用米などを生産する農家には主食用米と同等の所得が得られる支援策として水田利活用自給力向上事業が併せて行われます。

恒常的な赤字に陥っている米生産農家の経営安定が図られ、意欲的に農業経営に取り組む環境ができることから本対策への取り組みについては、関係機関との連携を図りながら進めてまいります。

（食料自給率の向上について）

次に、食料自給率向上の推進について申し上げます。

資源循環型社会の構築を目指し、町内で生産された農産物を町内で消費し、地域の自給率を向上させるための推進組織として「猪苗代町食料自給率向上推進委員会」を昨年度設置したところでありますが、町内における食料自給率の目標、推進期間及び具体的施策等について定めた「猪苗代町食料自給率向上推進計画」を本年5月に策定したところであります。

計画の目標としましては、町民の方々が食料費支出した総額のなかで、米や野菜等、町内で生産される農産物の占める割合を35%まで引き上げることとし、新たな作物の生産も行いながら、安心・安全な農産物を、安定的に生産することを基本として、直売活動の拡充、大型小売店舗への供給促進、町内飲食店や宿泊施設での利用推進、更には学校給食への利用拡大や食育の推進などにより農と食に関する理解を深め、町内における食料自給率の向上を図っていくこととしております。

計画の期間としましては、平成31年度までの10年間としており、商工・観光団体、消費者・生産者団体と連携を図り、町民との協働により取り組んでまいり所存であります。

（（仮称）猪苗代町地域農業活性化センターについて）

次に、仮称「猪苗代町地域農業活性化センター」について申し上げます。

福島県から譲渡を受けました旧福島県冷害試験地跡地の利活用であります。本年度は、敷地内の農地に体験用米の作付けをするべく、耕起や畦畔塗り、用排水路の清掃など約2ヘクタールを水田へ復元したところであります。

また、建物につきましては、旧冷害試験地の事務室、会議室及び作業場の一部について、国の集落活性化推進事業の補助の採択を受けて、営農・就農相談室、農業体験学習室、農機具倉庫などに改修・整備を図ることにしております。

農業体験については、すでに受け入れを始めており、先日、東京の中学生、二百数十人の田植え体験を受け入れたところではありますが、今後についても様々な農業体験の受け入れを進めてまいることとしております。

更に、農作物の試験研究についても、本町の「そば」に適した大根の品種改良や、りんご、ぶどうの試験的作付けを進めており、今後も本町の気候・風土に適した野菜・花卉等の試験研究もすすめていくこととしておりますので、今議会に建物改修の経費として予算の補正をお願い申し上げたところであります。

（認定子ども園の取り組み状況について）

次に、認定子ども園の取り組み状況について申し上げます。

認定子ども園川東地区の整備に向けて、4月26日月輪地区、27日に長瀬地区の幼稚園・保育所の保護者の皆様、そして各行政区長の方々にお

集まり頂き、説明会を開催したところであります。

説明の内容は、認定子ども園の概要、施設の運営方針(案)、今後の取り組み等を中心にご説明を申し上げ、概ね町の考え方についてご理解を頂いたところであります。

一部の保護者の方からは、今までの早朝保育や延長保育時間よりも更に保育時間を延長してほしい旨等の要望がございましたので、管理運営計画の中で検討することとし、今年度予定しております、園舎の整備に向けた設計業務と併せ、必要に応じて、関係者や地域の方々のご意見を賜りながら、施設整備を進めてまいります。

(体験交流館について)

次に、体験交流館「学びいな」について申し上げます。

生涯学習の拠点となる体験交流館は、新たな人づくりと生涯学習の場、新たな芸術文化の創造と発信の場、新たな協働と連携による地域間交流の場として、平成21年4月から供用を開始し、1年が経過したところであります。

平成21年度の施設利用者数は延べ約2万9千人で、施設利用件数は1,348件でありました。

初年度といたしましては、順調な滑り出しができたのではないかと安堵しているところであります。

今後も、「学び」と芸術文化活動をとおして、町民が集い、交流し、文化の創造をすることにより、活力ある地域社会の形成と文化の向上に寄与できる施設となるよう努めるとともに、猪苗代町体験交流協会の活動事業への支援や協働事業の実施、更には観光の拠点施設としての利活用も模索しながら、さらなる施設の利用促進に努めてまいります。

（平成 21 年度一般会計決算見込みについて）

次に、平成 21 年度一般会計の決算見込みについて申し上げます。

平成 21 年度の一般会計当初予算は、町税や地方交付税等の歳入が伸び悩むなど、依然として厳しい財政状況の中で、亀ヶ城総合公園整備事業及び公営住宅ストック総合改善事業などの社会資本整備事業に加え、町立猪苗代病院を核とした総合的医療体制の充実や雇用創出のための施策に積極的に取り組むこととしたため、財政調整基金から 6 千 6 百万円の繰り入れを見込み、前年度と比較して 1 億 7 百万円の減、マイナス 13.3% の緊縮予算を編成したところであります。

このような厳しい状況を鑑み、予算の執行に当たっては、さらなる財源の確保と経費の節減に努

めてまいりました。

その結果、実質収支額としては、１億２百万を確保し、財政調整基金についても、全額繰り戻すことができる見込みであります。

平成２１年度の決算見込みでは、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業、きめ細かな臨時交付金事業など、合わせて約２億４千４百万円の明許繰越しを行なうこととしており、

歳入決算見込額は、繰越予算で６億１千９百万円、現年度決算見込額で

７億１千２百万円、合せて７億７千１百万円となる見込みであります。

また、歳出決算見込額では、繰越予算で５億８千９百万円、現年度決算見込額で７億７百万円、合わせて７億５千６百万円となる見込みであります。

その結果、形式収支は約１億３千５百万円となり、繰越明許費により翌年度へ繰り越すべき財源、約３千３百万円を差し引いた実質収支額は、１億２百万円で、前年度より２千５百万円程度減額になる見込みであります。

（提出議案）

最後に、本定例会に提出いたしました議案について申

し上げます。

提出いたしました案件は、

専決処分の報告案件が 2 件、

平成 2 1 年度繰越明許費に係る報告案件が 1 件

出資法人等に係る経営状況報告案件が 5 件

専決処分の承認案件が 7 件

平成 2 2 年度補正予算案件が 3 件、

条例の一部改正案件が 4 件、

工事委託の基本協定の締結案件が 1 件

人事案件が 2 件、

の計 2 5 件であります。

同意第 2 号「猪苗代地区財産区管理会の委員の選任につき同意を求めることについて」であります。委員に欠員が生じておりますので、

猪苗代町字町東 4 6 0 番地 1

わたなべ わきち

渡部和吉氏を適任と認め選任したいので、同意を求めるものであります。

次に同意第 3 号「吾妻地区財産区管理会の委員の選任につき同意を求めることについて」であります。委員に欠員が生じておりますので、

猪苗代町大字若宮字大原丙 2 1 4 番地 1 2

ゆ い ただゆき

由井忠幸氏を適任と認め選任したいので、同意を求める

ものであります。

以上、提出案件につきまして、ご説明申し上げましたが、各議案の細部につきましては、それぞれ所管の課長に説明いたさせますので、慎重にご審議のうえ、速やかなご議決を賜りますようお願い申し上げる次第であります。

どうぞよろしくお願いいたします。

以上